

令和元年度 事業報告書

学校法人吉備学園

概要

1. 設置学校等

(1) 岡山商科大学〔学長 井尻 昭夫〕

所在地 岡山市北区津島京町2丁目10番1号

学部・学科等

大学院	法学研究科	学部・学科	法学部	法学科
	経済学研究科		経済学部	経済学科
	商学研究科		経営学部	経営学科・商学科

(2) 岡山商科大学附属高等学校(全日制課程 総合学科)〔校長 内田 太〕

所在地 岡山市北区南方5丁目2番45号

(3) 岡山商科大学専門学校(専門課程〈商業実務〉)〔校長 高柳 克彦〕

所在地 岡山市北区伊島町3丁目738番1号

2. 学生・生徒数

(令和元年5月1日現在)

大学等	学部・学科等	入学者数	収容定員	在学者数
岡山商科大学	大学院 法学研究科	1	20	2
	経済学研究科	1	20	1
	商学研究科	5	40	13
	大学院計	7	80	16
	法学部 法学科	91	300	334
	経済学部 経済学科	79	380	393
	経営学部 経営学科	163	640	598
	商学科	125	460	407
	学部計	458	1,780	1,732
	留学生別科	16	50	22
岡山商科大学 附属高等学校	全日制課程 総合学科	195	710	681
	自動車科	50	80	91
岡山商科大学 専門学校	専門課程〈商業実務〉	102	200	165

3. 役員・評議員の現状

(令和元年5月1日現在)

・理事 (定数5名以上10名以内) 現員10名 (任期4年)

区分	氏名	就任年月等
理事長	井尻 昭夫	昭和54年5月就任 平成12年1月理事長就任
副理事長	井尻 裕之	平成28年4月就任 平成29年7月副理事長就任
専務理事	三浦 一男	平成25年7月就任 平成28年4月専務理事就任
理事	内田 太	平成27年4月就任
理事	高柳 克彦	平成28年4月就任
理事	川本 洋	平成22年4月就任
理事	森田 祥男	平成24年6月就任
理事	小見山 厚巳	平成13年4月就任
理事	大崎 紘一	平成24年6月就任
理事	杉山 誠一	平成28年8月就任

・監事（定数2名） 現員2名 （任期3年）

区分	氏名	就任年月等
監事	那須 一郎	平成21年4月就任
監事	藤井 大三郎	平成30年4月就任

・評議員（定数11名以上23名以内） 現員22名 （任期4年）

4. 教職員数

（令和元年5月1日現在）

	法人事務局	大 学	附属高等学校	専門学校	計
教 員		79	58	5	142
職 員	5	53	8	4	70
計	5	132	66	9	212

職員数(嘱託職員含む。)

財務の概要 [吉備学園]

資金収支計算書

収入の部

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,107,890,563	2,265,892,465	2,354,261,799
手数料収入	26,398,032	34,896,148	36,220,150
寄付金収入	19,859,197	26,762,177	39,866,699
補助金収入	462,913,895	656,491,465	674,234,547
国庫補助金収入	178,412,000	366,722,000	382,541,000
地方公共団体補助金収入	284,501,895	289,769,465	291,693,547
資産売却収入	365,970,774	698,617,190	557,322,454
付随事業・収益事業収入	77,456,981	48,141,592	49,701,767
受取利息・配当金収入	90,655,850	99,979,469	110,154,477
雑収入	387,061,990	171,618,434	161,747,172
借入金等収入	245,000,000	300,000,000	300,000,000
前受金収入	316,526,500	313,703,000	327,586,000
その他の収入	710,060,484	425,447,488	448,603,566
資金収入調整勘定	△ 478,691,741	△ 358,427,703	△ 347,640,851
前年度繰越支払資金	3,202,361,093	2,792,218,656	2,835,516,865
収入の部 合計	7,533,463,618	7,475,340,381	7,547,574,645

支出の部

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,876,727,120	1,764,049,955	1,730,531,424
教育研究経費支出	640,456,780	724,663,310	661,503,598
管理経費支出	228,744,551	222,928,954	292,332,230
借入金等利息支出	621,867	3,445,837	7,174,127
借入金等返済支出	60,800,000	77,800,000	77,800,000
施設関係支出	605,380,212	528,677,793	486,752,825
設備関係支出	117,925,809	148,772,532	81,635,749
資産運用支出	1,349,707,504	995,110,274	1,286,045,725
その他の支出	102,880,523	223,321,778	75,646,529
資金支出調整勘定	△ 241,999,404	△ 48,946,917	△ 78,450,807
翌年度繰越支払資金	2,792,218,656	2,835,516,865	2,926,603,245
支出の部 合計	7,533,463,618	7,475,340,381	7,547,574,645

財務の概要 [吉備学園]

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,081,580,658	3,203,802,281	3,316,032,134
	支出	教育活動資金支出計	2,745,928,451	2,711,642,219	2,684,367,252
		差引	335,652,207	492,160,062	631,664,882
		調整勘定等	28,439,619	79,992,734	47,902,256
		教育活動資金収支差額	364,091,826	572,152,796	679,567,138
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	440,919,347	201,154,543	300,521,387
	支出	施設整備等活動資金支出計	830,816,564	677,960,868	868,879,281
		差引	△ 389,897,217	△ 476,806,325	△ 568,357,894
		調整勘定等	12,165,516	△ 4,197,490	△ 2,549,256
		施設整備等活動資金収支差額	△ 377,731,701	△ 481,003,815	△ 570,907,150
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等資金収支差額)			△ 13,639,875	91,148,981	108,659,988
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	907,633,026	1,187,558,863	1,074,005,307
	支出	その他の活動資金支出計	1,411,135,588	1,075,795,568	1,091,578,915
		差引	△ 503,502,562	111,763,295	△ 17,573,608
		調整勘定等	0	△ 159,614,067	0
		その他の活動資金収支差額	△ 503,502,562	△ 47,850,772	△ 17,573,608
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 517,142,437	43,298,209	91,086,380
前年度繰越支払資金			3,202,361,093	2,792,218,656	2,835,516,865
翌年度繰越支払資金			2,685,218,656	2,835,516,865	2,926,603,245

財務の概要 [吉備学園]

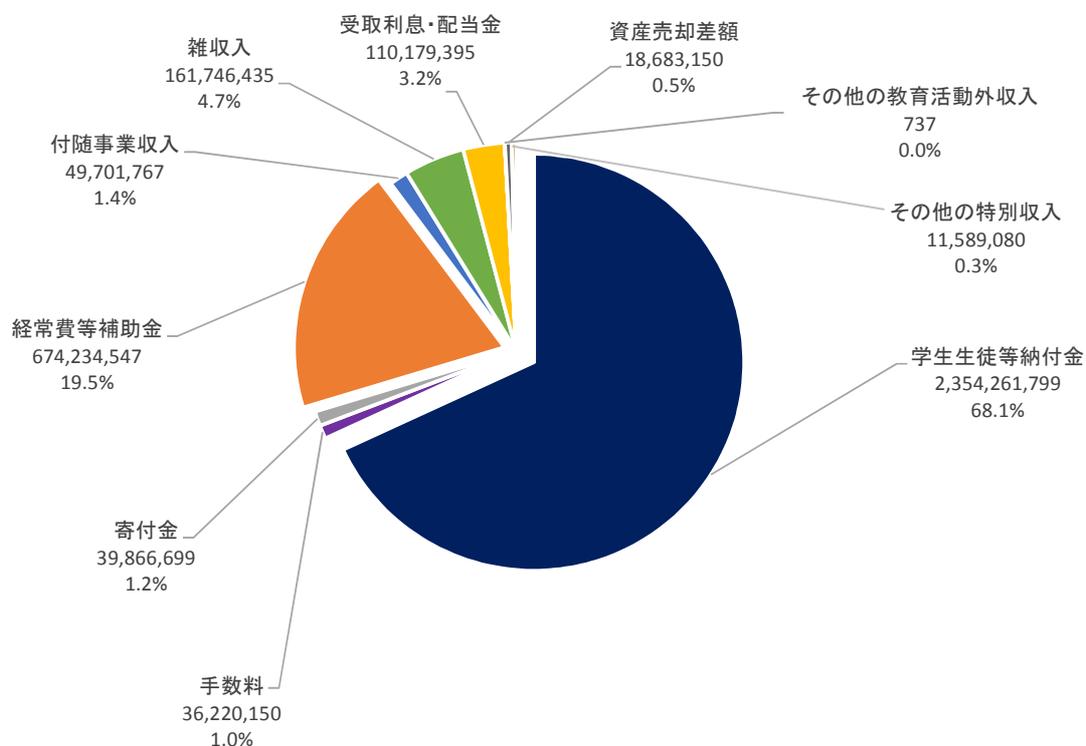
事業活動収支計算書

(単位:円)

		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,107,890,563	2,265,892,465	2,354,261,799
		手数料	26,398,032	34,896,148	36,220,150
		寄付金	20,711,781	27,612,113	39,866,699
		経常費等補助金	462,913,895	656,491,465	674,234,547
		国庫補助金	178,412,000	366,722,000	382,541,000
		地方公共団体補助金	284,501,895	289,769,465	291,693,547
		付随事業収入	77,456,981	48,141,592	49,701,767
		雑収入	389,367,691	172,646,684	161,746,435
		教育活動収入計	3,084,738,943	3,205,680,467	3,316,031,397
		教育活動収支	支出の部	科 目	平成29年度
人件費	1,871,923,695			1,740,239,510	1,732,309,964
教育研究経費	952,321,711			1,020,605,810	974,933,358
管理経費	273,623,056			280,148,112	346,635,340
徴収不能額等	0			0	347,400
教育活動支出計	3,097,868,462			3,040,993,432	3,054,226,062
教育活動収支差額		△ 13,129,519	164,687,035	261,805,335	
教育活動外収支	収入の部	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		受取利息・配当金	91,754,325	99,980,969	110,179,395
		その他の教育活動外収入	0	1,944	737
	支出の部	教育活動外収入	91,754,325	99,982,913	110,180,132
		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		借入金等利息	621,867	3,445,837	7,174,127
		その他の教育活動外支出	2,867	12,087	6,369
教育活動外支出	624,734	3,457,924	7,180,496		
教育活動外収支差額		91,129,591	96,524,989	102,999,636	
経常収支差額		78,000,072	261,212,024	364,804,971	
特別収支	収入の部	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産売却差額	34,380,218	95,196,284	18,683,150
		その他の特別収入	0	0	11,589,080
	支出の部	特別収入	34,380,218	95,196,284	30,272,230
		科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		資産処分差額	2,179,838	68,377,087	20,251,918
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出	2,179,838	68,377,087	20,251,918		
特別収支差額		32,200,380	26,819,197	10,020,312	
基本金組入前当年度収支差額		110,200,452	288,031,221	374,825,283	
基本金組入額合計		△ 147,343,932	△ 128,614,089	△ 253,249,694	
当年度収支差額		△ 37,143,480	159,417,132	121,575,589	
前年度繰越収支差額		1,784,832,659	2,073,451,053	2,352,098,443	
基本金取崩額		325,761,874	119,230,258	0	
翌年度繰越収支差額		2,073,451,053	2,352,098,443	2,473,674,032	
(参考)					
事業活動収入計		3,210,873,486	3,400,859,664	3,456,483,759	
事業活動支出計		3,100,673,034	3,112,828,443	3,081,658,476	

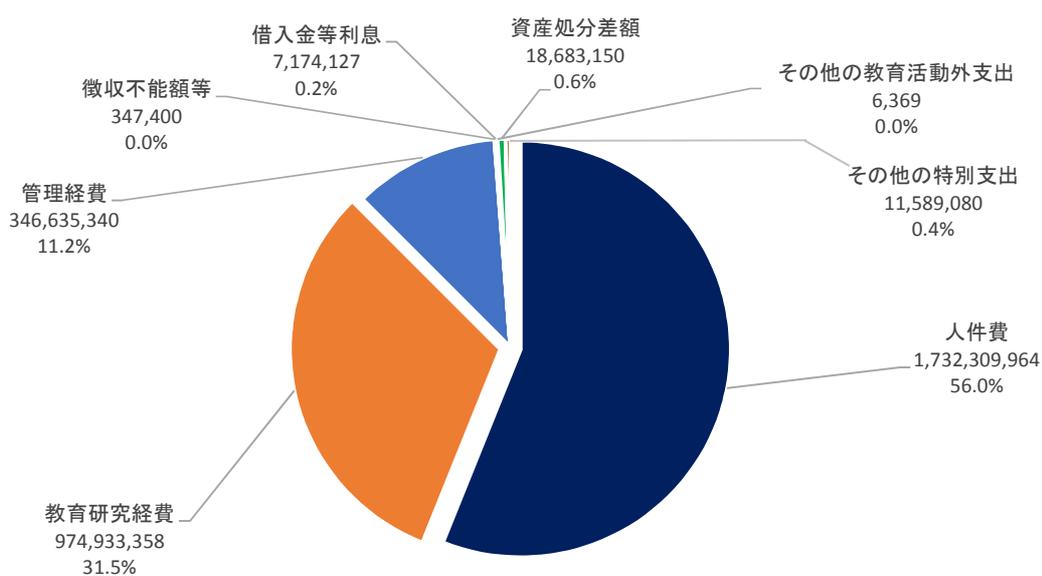
〔令和元年度 事業収入の内訳〕

(金額単位:円)



〔令和元年度 事業支出の内訳〕

(金額単位:円)



財務の概要 [吉備学園]

貸借対照表

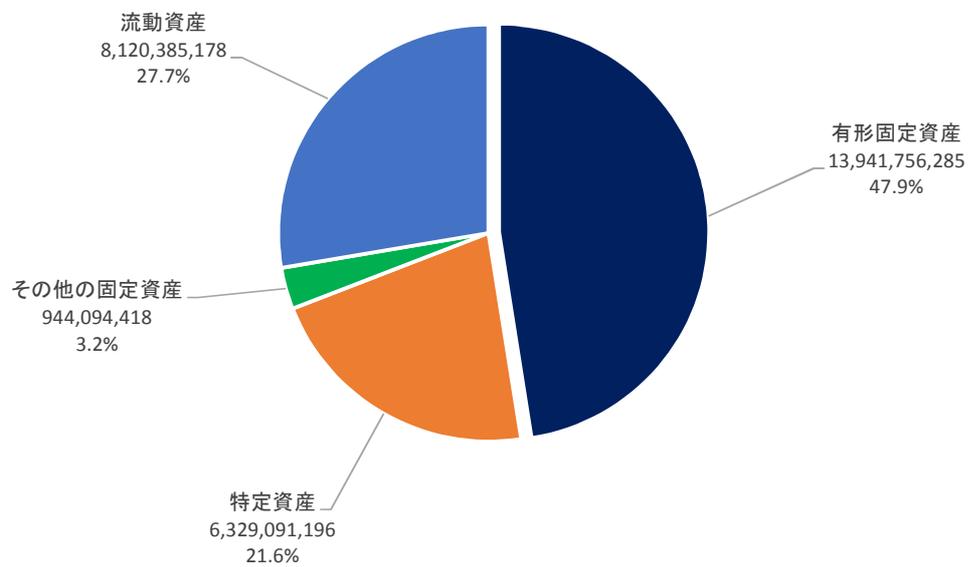
令和2年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	20,971,801,450	21,021,294,832	21,214,941,899
有形固定資産	13,484,215,834	13,736,158,831	13,941,756,285
土地	5,247,342,192	5,397,402,192	5,397,402,192
建物	6,232,215,369	6,020,787,695	6,525,863,162
その他の有形固定資産	2,004,658,273	2,317,968,944	2,018,490,931
特定資産	6,529,091,196	6,329,091,196	6,329,091,196
第2号基本金引当特定資産	5,229,091,196	5,029,091,196	5,029,091,196
その他の特定資産	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000
その他の固定資産	958,494,420	956,044,805	944,094,418
流動資産	7,442,746,077	7,692,055,876	8,120,385,178
現金預金	2,792,218,656	2,835,516,865	2,926,603,245
その他の流動資産	4,650,527,421	4,856,539,011	5,193,781,933
資産の部合計	28,414,547,527	28,713,350,708	29,335,327,077
負債の部			
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定負債	1,752,662,392	1,945,891,275	2,161,104,103
長期借入金	1,060,400,000	1,282,600,000	1,496,690,000
その他の固定負債	692,262,392	663,291,275	664,414,103
流動負債	690,175,959	507,719,036	539,657,294
短期借入金	77,800,000	77,800,000	77,800,000
その他の流動負債	612,375,959	429,919,036	461,857,294
負債の部合計	2,442,838,351	2,453,610,311	2,700,761,397
純資産の部			
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基本金	23,898,258,123	23,907,641,954	24,160,891,648
第1号基本金	18,414,166,927	18,623,550,758	18,876,800,452
第2号基本金	5,229,091,196	5,029,091,196	5,029,091,196
第4号基本金	255,000,000	255,000,000	255,000,000
繰越収支差額	2,073,451,053	2,352,098,443	2,473,674,032
翌年度繰越収支差額	2,073,451,053	2,352,098,443	2,473,674,032
純資産の部合計	25,971,709,176	26,259,740,397	26,634,565,680
負債及び純資産の部合計	28,414,547,527	28,713,350,708	29,335,327,077

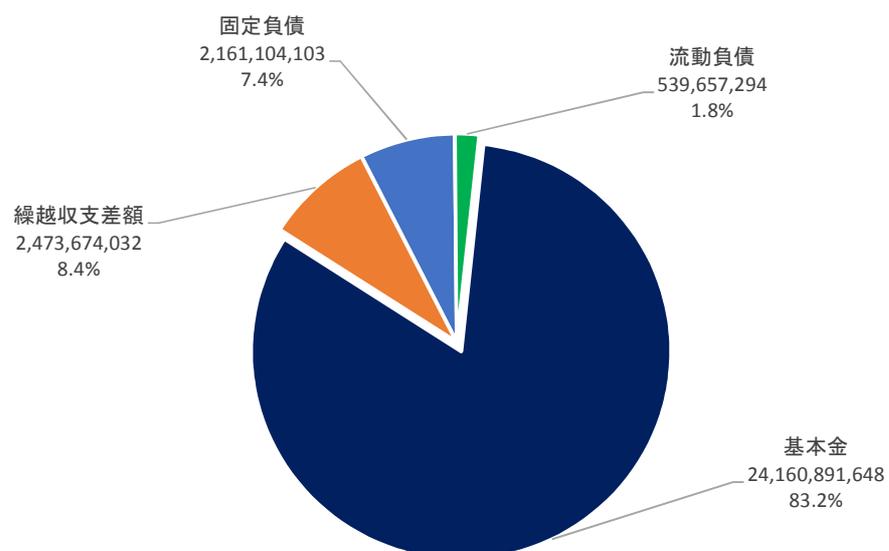
〔令和元年度 資産の部 内訳〕

(金額単位:円)



〔令和元年度 負債・純資産の部 内訳〕

(金額単位:円)



◆主な財務比率(過去3カ年)

項目及び評価	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(参考)平成30年度 ※4		
					中国地区平均	規模別 2~3千人	全国平均 (医療系除く)
人件費比率 低い値が良い。経常的収入に対するもの。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \text{ ※1}$	58.9%	52.6%	50.6%	50.8%	48.9%	53.0%
教育研究経費比率 高い値が良い。著しく高い場合は、経常的収支の均衡を崩す要因にもなる。	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \text{ ※1}$	30.0%	30.9%	28.5%	36.3%	40.6%	33.4%
管理経費比率 低い値が良い。経常的収入に対するもの。	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \text{ ※1}$	8.6%	8.5%	10.1%	6.4%	7.1%	8.8%
事業活動収支差額比率 高い値が良い。マイナスが大きいかほど経営は窮迫する。	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.4%	8.5%	10.8%	9.3%	3.0%	4.6%
基本金組入後収支比率 低い値が良い。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられる。	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.3%	88.2%	96.2%	105.6%	105.3%	107.0%
学生生徒等納付金比率 どちらともいえない。安定的に推移することが望ましい。	$\frac{\text{学生等納付金}}{\text{経常収入}} \text{ ※1}$	66.4%	68.5%	68.7%	55.1%	39.6%	74.8%
経常収支差額比率 高い値が良い。経常的な収支バランスを表す。	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \text{ ※1}$	2.5%	7.9%	10.6%	6.1%	3.0%	4.5%
教育活動収支差額比率 高い値が良い。本業である教育活動の収支バランスを表す。	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.4%	5.1%	7.9%	-0.2%	1.7%	3.0%
純資産構成比率 高い値が良い。50%を割ると、他人資金が自己資金を上回っていることを示す。	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	91.5%	91.5%	90.8%	85.8%	83.8%	87.8%
流動比率 高い値が良い。一年以内に現金化が可能な流動資産の割合。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1078.4%	1515.0%	1504.7%	318.9%	238.0%	246.6%
負債比率 他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが良い。	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.4%	9.3%	10.1%	16.6%	19.3%	13.9%
基本金比率 高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.2%	94.6%	94.7%	96.1%	96.0%	97.3%
積立率 高い値が良い。将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産状況。	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \text{ ※2}$ ※3	115.7%	117.3%	118.2%	92.5%	69.9%	79.3%
教育活動資金収支差額比率 本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る。プラスであることが望ましい。	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	11.8%	17.9%	20.5%	11.7%	11.2%	14.6%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金

※4 参考数値は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)より引用

はじめに

私立学校を取り巻く経営環境は、少子化の進行等により依然として厳しい状況にある。その中で、学生生徒納付金、寄附金、補助金等の事業活動収入で人件費、教育研究費、管理経費といった事業活動支出を賄えない大学は全体で 36.3%、高等学校では 45.5%に上っている（平成 30 年度私学振興共済事業団調査値）。

また、経営状況の指標である事業活動収支差額比率がマイナスとなっている大学は、在籍学生数が 8,000 人未満の中小規模大学で割合が高い傾向にある。このような状況の中、教育内容の充実と特色化を図るとともに安定的な経営基盤の確立が引き続き重要な課題となっている。

大学では、体育館フロアの改修をはじめ、空調設備、トイレ、高効率照明器具の改修など、教育環境の整備を順次行っている。また、学生募集では、高大連携アドバイザーの充実強化、動画等 SNS を活用した広報、タグラインの設定などの取組みを行った結果、課題である入学定員充足率は 123.9%となり、平成 30 年度以降 3 年連続で入学定員を上回った。

附属高校では、オープンスクール参加者が前年の 1.2 倍と増加したが、入学者増には繋がらなかった。一方、高校 3 年大学 4 年の計 7 年間に亘る一貫した教育を受けることを目的とした学園内進学者は大幅に増加した。また、施設面の整備では自動車等実習棟の建設、図書館棟空調設備及び人工芝グラウンド防球ネットの改修を行った。

専門学校では、学生数 150 人の確保を目標とする学校活性化計画のもと、学生数の増加に向けた取組みを行い、令和元年度の 165 人を上回る 177 人となり、3 年連続で目標人数をクリアした。また、設備面の整備では空調設備の改修を順次行うと伴に授業用パソコン 38 台の更新を行った。

事業報告では、部門別に令和元年度の事業内容、財務の概要をまとめているが、ここから得られる知見を活かし、多様化する社会的課題と地域の要請に応えられるよう、取り組みの強化に結び付けたい。

[法人事務局]

1 理事会・評議員会の開催状況について

(1) 理事会 開催回数 4回

[令和元年5月31日(金)]	定例
[令和元年11月15日(金)]	臨時
[令和2年1月29日(水)]	臨時
[令和2年3月27日(金)]	定例

(2) 評議員会 開催回数 4回

[令和元年5月31日(金)]	午前1	臨時
[令和元年5月31日(金)]	午前2	定例
[令和元年11月15日(金)]		臨時
[令和2年3月27日(金)]		定例

2 財務情報の公開状況について

閲覧申請件数 0件

3 役員等の状況

[平成31年4月1日現在]

・理事 (定数5名以上10名以内)	現員10名
・監事 (定数2名)	現員2名
・評議員 (定数11名以上23名以内)	現員22名

4 職員の状況 (法人事務局)

[平成31年4月1日現在]

5名 法人事務局長 1名, 職員 3名, 嘱託職員 1名

5 その他

○私立学校法の一部改正への対応

私立学校法の一部改正(施行日:令和2年4月1日)に伴い、当学園が対応すべき下記項目について一部改正等を行った。

- ① 吉備学園寄附行為の一部改正(令和元年11月15日開催理事会)
(令和2年2月4日国から変更認可)
- ② 財務情報公開規程の一部改正(令和2年3月27日開催理事会)
- ③ 役員報酬等支給規程の制定(令和2年3月27日開催理事会)
- ④ 吉備学園中期事業計画の策定(令和2年3月27日開催理事会)

2019年度 岡山商科大学事業報告

目 次

0 1 2019 年度 岡山商科大学事業報告（全学的事項）

0 2 2019 年度 各学科事業報告の概要

1. 2019 年度 法学部法学科事業報告
2. 2019 年度 経済学部経済学科事業報告
3. 2019 年度 経営学部経営学科事業報告
4. 2019 年度 経営学部商学科事業報告

0 3 各種データ・エビデンス

2019年度 岡山商科大学事業報告(全学的事項)

1. 外部資金の獲得状況

- ①科学研究費助成事業について、2018年度は、基盤研究(A)が1件、基盤研究(B)が4件、基盤研究(C)が6件、若手研究が1件、萌芽研究が2件の合計14件の補助金の配分を受けた。(研究分担9件を含む)。2019年11月には、2020年度に向けて15件(研究代表者分)の応募を行った。
- ②地域の企業や行政との共同研究に取り組んでいる。
受託研究実績：岡山県「おかやま大学生人権啓発パートナーシップ推進事業」採択事業、岡山県「地域を学んでのこさずたべよう事業」採択事業、里庄町「里庄まこもたけブランド化推進に関する検討支援業務」
- ③2019年度文部科学省・私立大学等改革総合支援事業について、4タイプについて申請した。本事業は6年目になり、評価項目が大きく変更され、その結果、2019年度は、タイプ1「特色ある教育の展開」のみ採択された。タイプ1は、6年連続の採択になったが、タイプ2「特色ある研究の展開」は、惜しいところで不採択になった。来年度に向けて、4タイプとも評価項目について取り組みを対応させる必要がある。

2. 岡山商科大学研究ブランディング事業

3年目を迎えた事業について、17テーマの担当者は、積極的に研究を推進した。2019年度までの研究成果で、「地域と大学」に関連したまとめることができる8テーマについて、二松学舎大学との共同研究の成果として2020年3月31日でナカニシヤ出版から著書を出版した。新型コロナウイルス感染症の影響で、最終報告会、シンポジウムの開催を予定していたが、いずれも延期をしている。しかし、研究成果については、取りまとめを行い、ブランディング事業の成果として『寄り添いがた研究』による地域価値の向上」の出版を行う。なお、研究推進グループ会議を2回開催し、研究の進捗、著書の出版、2020年度での対応、について協議を行った。外部評価としては、3月中に教育研究推進協議会(訪問型)で実施し、ブランディングの事業についての評価を頂いた。

3. 「金融総合教育プログラム」の実施

全学的教育プログラムである「金融総合教育プログラム」は本年度で2年目に入り、着実に進展している。本年度も昨年度同様に本プログラムの説明会を5回行い、プログラムへの参加者の募集を行った。2019年度の「金融総合教育プログラム」申請者は前期8名、後期2名の計10名であり、2019年度末での本プログラム参加者総数は31名となった。さらに、2019年度は、更なる充実を目指して、新たに以下のことを行った。(1)本プログラムに参加している学生に「登録証明書」を発行することを決定した。(2)本学と連携協定を交わしている日本政策金融公庫岡山支店の協力により、2019年12月12日(木)にインターンシップ研修を行い、6名の学生が参加した。(3)2020年度から開講予定の「金融リテラシー講座(応用編)」のカリキュラム(概要)を作成した。

4. 学生の確保と入試状況について(2020年度入学生)

2020年度の入学者数も、2018年度・2019年度に続き、続伸した。1年次の入学者は、2019年度が458名にであったが、2020年度では477名となった。これは、入学定員の約124%にあたる。入学者増加の要因として、大学共通テストへの不安から現役で早期に合格したいといった意向は感じたが、それだけでなく、偏差値の上昇や本学の教育等に対する姿勢が認知された結果だ

といえる。また、元高等学校教員 11 名の高大連携アドバイザーによる募集活動による成果も大きい。

その反面、一般入試及び大学入試センター試験利用入試、留学生入試においては、昨年度に続いて、多くの不合格者を出さざるを得ない状況であった。2021 年度から入学定員を各学部 10 名増加するとともに、入試制度を見直すことにより、進学校からの受験生の取り込みと入試区分ごとの募集人員数に沿って合格者数が確保できるようにしていきたい。

今後の 18 歳人口の減少も懸念されるところであり、これまで以上に高大連携アドバイザーと教職員とが連携しながら、積極的な募集活動等を行うことにより学生確保に努めていきたい。

5. 就職状況及び卒業後の状況について

- ①2019 年度卒業生（留学生は除く。）の就職率（就職決定者/就職希望者）は 98.7%、昨年同様高い就職率を維持。就職希望率（就職希望者/卒業生）についても 94.2%と高い水準にあった。
- ②学生の地元志向が強く、就職先企業の 72.4%が中四国地方の企業である。また、就職先はおおむね例年どおり小売業・サービス業及び製造業への就職者が目立つ。なお、教員を含む公務員就職者の割合は法学部で 14.5%（全学 6.4%）となっている。なお、留学生は進学意欲が高く、卒業生の 32.1%が大学院修士課程等に進学している。

6. 産学官連携活動について

- ①2019 年度は、玉野市、岡山県立和気閑谷高等学校、北房農泊推進協議会、（一社）北房観光協会との間に包括協定を締結した。
- ②産学官連携センターへの依頼によるフィールドスタディを積極展開した。2017 年度に中国四国農政局と締結した包括協定に基づき、2019 年度は、島根県奥出雲町で農泊事業を実施した。その他、笠岡市（真鍋島）、真庭市（北房、社、湯原）、備前市、里庄町等を中心に事業を展開した。その他、3つの公開講演会の開催を支援した。社会人教育「夕学講座」の参加者（のべ）は前後期合わせて約 2,100 人であった。

7. 顕著な学生活動について

- ①2019 年度は、ボウリング部が「第 57 回全日本大学ボウリング選手権 男子団体」で優勝、「全日本大学・実業団ボウリング王座決定戦 女子トリオの部」で準優勝するなど好成績を残した。
- ②柔道部や卓球部などの強化サークルについても中国大会、中四国大会等で優勝し、全国大会への出場権を獲得した。

8. 資格取得の状況について

- ①2019 年度は岡山商科大学総合資格講座を 1 講座開講した。また、資格取得支援金支給者は全体で 60 名であった。特に、本年度は、社会保険労務士 1 名、行政書士 1 名、宅地建物取士 4 名の合格者があった。

9. 中長期計画の策定について

文部科学省から、大学のガバナンスコードとして、教育、研究、地域・産学連携、情報公開に関する項目について、中長期目標との関係を明確にして公表することが求められた。そこで、本学では、中長期目標(10年)、中期計画(6年間)を実施目標として KPI までを含めて策定し 3 月 31 日までに公表した。

2019年度 各学科事業報告の概要

大項目	小項目(2019年度 事業計画に基づく各学科の項目)			
	法	経済	経営	商
O1 初年次教育の状況	① 新入生親睦会の開催	① 初年次教育の充実	① 会計専門コースにおける会計分野初年次導入教育の強化	①能力別クラス分けによる学修支援体制の充実
O2 カリキュラムポリシーに基づく状況	① 講義の自由参観 ② 行事など ③自己開発室(自習室)の整備	① データ分析コースから経済データサイエンスコースへの変更 ② 金融コースの充実 ③ ゼミ対抗プレゼンテーション大会の開催 ④ アドヴァンスト・クラス(特別演習)の開講	① 経営コースにおける専門教育の拡充 ② ITキャリア指向プログラム履修モデルの周知 ③ 会計専門コース(研究演習2年)における入学2年目(2年生)導入教育の拡充 ④ 会計専門コースにおける教室外プログラム等の充実 ⑤ 会計分野講義科目の再編成(教育の質の確保に向けた活動)	①各コースの科目連携強化 ②海外研修の充実強化
O3 要指導学生の対応状況	①保護者懇談会、個別対応等	① きめ細かい学生指導	① 退学防止に係る集合教育の実施 ② 日常管理としての学生の欠席者の共有化の推進	①ゼミ担当教員を中心とした学科全体の指導体制の確立
O4 ディプロマポリシーに基づく状況	①就職状況	① ディプロマポリシーに対応した教育	① 経営コースにおける「事業承継・構想」プログラムの検討 ② 情報・メディアコースにおける就職活動情報交換掲示板Webサイトの拡充 ③ 会計コース・会計専門コースの教育目標を達成した人材の育成 ④ アドミッション、カリキュラムポリシーと接続するディプロマポリシーの理解とその深化	①課題解決型フィールドスタディの強化 ②商大マルシェの開催

2019年度 法学部法学科事業報告

1. 初年次教育の状況

① 新入生親睦会の開催

4月11日(木)および18日(木)、学内施設を巡る「謎解き ウォークラリー」を行なった。同月25日(木)には懇親会も開催した。概ね好評であった。

2. カリキュラムポリシーに基づく状況

① 講義の自由参観

2017年度より、保護者や教職員などによる講義の自由参観を認めている(原則、事前申込必要)。

② 行事など

- A. 4月24日(水)、岡山県警本部長より「最近の治安情勢と警察の仕事」と題した講演をいただいた。
- B. 5月17日(金)、「犯罪被害者支援サークル つぼみ」の活動の一環として、岡山県警より講師をお招きして講演会を開催した。
- C. 6月8日(土)、公益社団法人 被害者サポートセンターおかやま(VSCO)の「被害者支援員養成講座」の一つとして、本学において模擬裁判を実施した。
- D. 10月19-20日(土・日)開催された商大祭において、模擬裁判を実施した。
- E. 11月7日(木)、刑事法に関心を持つ学生が、岡山少年院・岡山少年鑑別所を見学した。
- F. 11月22日(金)、憲法ゼミ企画として岡山労働基準監督署を見学した。
- G. 11月26日(火)兵庫県弁護士会会員で本学OBでもある原田優氏(兵庫県弁護士会・2011年本学法学部卒)を迎え、「弁護士業務概説」と題した講演をいただいた。
- H. 12月4日(水)、上記「つぼみ」の活動として、武るり子氏による講演会を開催した。
- I. 12月18日(水)、憲法ゼミ企画として、大阪取引所および野村證券大阪支店を訪問した。

③ 自己開発室(自習室)の整備

2018年、616教室を学生の自習用スペース「自己開発室」として整備した。教員ボランティアによる公務員採用試験の補習授業も実施した。

3. 要指導学生の対応状況

① 保護者懇談会、個別対応等

9月7日(土)および9月14日(土)、各地方会場および本学において「保護者懇談会」を実施した。単位数が少ない学生、GPAが低い学生のみならず、出席に問題がある学生についても、各ゼミにおいてきめ細かく対応している。

4. ディプロマポリシーに基づく状況

① 就職状況

2019年度の法学部の就職率は98.2%であった。公務員としては、備前市役所、岡山県警、島根県警、自衛隊などへ7名が就職を決めた。また、高知市農業協同組合等に団体職員として採用された者もある。民間企業については、天満屋、大東建託、笠岡信用組合など、多様な就職先となっている。

(法学科長 宍戸 圭介)

2019年度 経済学部経済学科事業報告

1. 初年次教育の状況

① 初年次教育の充実

経済学部では「教養演習」において、プレゼンテーション大会(2019年7月23日, 2020年1月14日開催)や山陽新聞を用いた教育を合同演習として開催するなど, 共通の教育を行っている。2017年度に必修化した「数学演習」, 「経済学演習」を引き続き強化し, 数学演習については入学直後に行ったテストの結果を基に習熟度別のクラス編成を行っている。また, 2019年4月6日, 7日には, 全員参加の新入生宿泊研修を行い, 2年生サポーターが企画した「自己紹介ゲーム」や「ポスターセッション」などを通じて, 早期の仲間作りができる環境を整えている。

2. カリキュラムポリシーに基づく状況

① データ分析コースから経済データサイエンスコースへの変更

2020年度に経済データサイエンスコースが完成するが, 1年前倒して2019年度までに「フィナンシャルエコノメトリクス」など多くの科目を開講した。また, プログラミングに使用する言語も可能な限りPythonに統一して, 習熟の効率化を図っている。

② 金融コースの充実

2018年度に金融特別演習などの科目を核として金融コースを新設した。2019年度も座学だけでなく, 金融機関から派遣された講師による講義, 日銀や東京証券取引所の見学, (株)山陽新聞社, テレビせとうち(株)などでのインターンシップを行った。

③ ゼミ対抗プレゼンテーション大会の開催

経済学部では, ゼミでの学修や研究の推進とプレゼン力の強化などを目的に, ゼミ対抗プレゼンテーション大会を開催している。2019年度は, 3年次生を中心とした大規模な大会を2019年11月21日に開催し, 2年次のプレゼンテーション大会を2020年1月11日に開催した。

④ アドヴァンスト・クラス(特別演習)の開講

大学院進学を目指す学生や, 高度な専門職を目指す学生のためにアドヴァンスト・クラスを設けている。2019年度は7つの特別演習を開催し, 大阪大学大学院に8名, 神戸大学大学院に18名, 岡山大学大学院に13名合格するなど, 受講生の多くが大学院に進学した。朝日新聞出版の「大学ランキング」では, 本学経済学部は社会科学系の学部のカテゴリーにおいて6年連続で大学院進学率1位となっている。

3. 要指導学生の対応状況

① きめ細かい学生指導

修得単位数が少ない学生や GPA の値が低い学生については, 複数の教員による指導を行っている。学部独自にも出席調査を行い, 全教員でその情報を共有している。2019年度も, 1年次の保護者に対して経済学部の取り組みや各学生の出席状況を掲載した「経済学部通信」を6回郵送した。

4. ディプロマポリシーに基づく状況

① ディプロマポリシーに対応した教育

1年次配当の教養科目として「経済学」を必修として配置するなど, 入学から卒業までバランスのとれた履修を可能としている。また, 複数の演習科目を必修とし, 思考力・判断力などを養成している。さらに, 学部生全員が参加するイベントを通じて, 社会と積極的に関わっていく能力の育成に力を入れている。

(経済学科長 佐井 至道)

2019 年度 経営学部経営学科事業報告

1. 初年次教育の状況

① 会計専門コースにおける会計分野初年次導入教育の強化

会計関係の職業を理解した上で、自発的・計画的に学習する力を養成するための初年次導入教育を行っている(科目名:会計学基礎Ⅰ・Ⅱ)。教育の内容は、講義に加え、次の事柄を行い、充実・強化を図った。1 年次生向け教室外プログラムを行った。次いで税理士の講演会(2 回)と国税専門官の講演会(1 回)を実施した。さらに税務署見学および 1~4 年次向けの税理士事務所インターンシップを行った。

2. カリキュラムポリシーに基づく状況

① 経営コースにおける専門教育の拡充

「事業承継・構想」履修モデルの検討を行った。

② ITキャリア指向プログラム履修モデルの周知

情報・メディアコースでは、学生へITキャリア指向プログラム履修モデルの周知を図った。

③ 会計専門コース(研究演習 2 年)における入学 2 年目(2 年生)導入教育の拡充

導入教育強化のため、寄附講座(中国税理士会)、および税理士と本学学生との座談会を実施した。

④ 会計専門コースにおける教室外プログラム等の充実

実務家の講演会や税理士事務所インターンシップによって、プログラム等の充実を図った。

⑤ 会計分野講義科目の再編成(教育の質の確保に向けた活動)

会計制度の変化に対応した教育を行うため、会計分野の講義科目の再編成への取り組みを行った。

3. 要指導学生の対応状況

① 退学防止に係る集合教育の実施

前期(4 月 25 日)と後期(10 月 31 日)にモチベーションアップ・レセプションを実施した。前期は大学生活と退学防止など、後期は退学防止とコース説明などを実施し、学生アンケートの共有化をした。

② 日常管理としての学生の欠席者の共有化の推進

演習(教養、研究 2 年、3 年、4 年)科目において 2 回以上欠席した学生の学科内共有を推進した。

4. ディプロマポリシーに基づく状況

① 経営コースにおける「事業承継・構想」プログラムの検討

2019 年度は事業承継に関わる人材育成のためのプログラムを検討したが、担当者の退職により、2020 年度以降の開講を取り下げることとなった。引き続き、検討を続ける予定である。

② 情報・メディアコースにおける就職活動情報交換掲示板 Web サイトの拡充

Web サーバー上に 3・4 年生を対象とした就職活動状況報告掲示板を構築し、学生の利用を開始している。掲示板の情報から、どういった時期にどんな活動を行っているのか、どのような面接内容なのかといった情報を学生が共有でき、就職活動支援システムとして継続的運用している。

③ 会計コース・会計専門コースの教育目標を達成した人材の育成

会計コース・会計専門コースの教育目標を達成した人材、例えば、税理士事務所・会計事務所・金融機関へ就職した者などを育成した。

④ アドミッション、カリキュラムポリシーと接続するディプロマポリシーの理解とその深化

第 1、2 回モチベーションアップ・レセプションにおいて、ディプロマポリシーに係る就職先、インターシップ発表会を行い、大学で学ぶことのポリシーの重要性と職業意識の醸成を図った。

(経営学科長 西 敏明)

2019年度 経営学部商学科事業報告

1. 初年次教育の状況

①能力別クラス分けによる学修支援体制の充実

基礎学力不足の学生に対応するための1年次の教養演習クラス分けは、退学防止への効果をもたらしているが、18年度からその数がやや増加傾向である。引き続き、きめ細やかな対応を試みたい。一方で、成績上位クラスにおいては語学研修やオープンキャンパス学生スタッフ等のフィールドスタディへの積極参加という成果を導き出している。

2. カリキュラムポリシーに基づく状況

①各コースの科目連携強化

社会に出れば一つの専門分野だけでなく、総合的な知識の理解が必要である。そこで学生には各コースの科目をバランスよく履修することを指導するとともに、フィールドスタディ科目においては、コースをまたいだ複数の教員が担当、ないしはサポートすることでその連携強化に取り組んだ。

②海外研修の充実強化

これまで海外研修の充実化を図ってきた結果、各研修への参加者を安定的に集められるようになってきた。2019年度は、残念ながら中国語学研修はゼロであったが、ハンブル研修に3名、韓国祥明大学への交換留学(1年間)に1名の学生が参加した。

3. 要指導学生の対応状況

①ゼミ担当教員を中心とした学科全体の指導体制の確立

過年度と同様に、面談等の対応状況について学生カルテへの記入を行うよう、演習の担当教員に周知徹底を図った。要指導リストとして挙がる学生を出さないため、演習の担当教員に対して、ゼミを2回連続して欠席した学生については、学科長および教学委員への連絡を徹底し、学科全体での把握に努めた。

4. ディプロマポリシーに基づく状況

①課題解決型フィールドスタディの強化

2018年度に続き、地域に貢献する内容のフィールドスタディ科目や活動を、研究ブランディング事業と連動させ強化した。「道の駅蒜山高原」でのインターンシップ・観光パンフ作成、里庄町まこもたけ特産品化に向けた支援業務、真庭市北房地区のAZAEプロジェクト、小学生に対する金融リテラシー教育(キッズマネー教室)等の各プロジェクトを推進することができた。

②商大マルシェの開催

2017年度よりフィールドスタディを通じて繋がった地域の特産品を販売するマルシェを大学祭時に開催しているが、2018年度からは商学科展示室を設け、フィールドスタディの様態をパネル展示している。2019年度も美作市海田地区の番茶、笠岡真鍋島のにんにく醤油等の販売を行うと同時に、パネルに加えパワーポイントによる映像展示を実施した。ただし、展示会場が奥まったところであったため、来場者数が今一つだったのは、次年度への改善としたい。

(商学科長 三好 宏)

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

2019年5月1日現在

学部	学科	入学定員	編入学定員	定収容 (a)	在籍生 総数 (b)	編入 学生数 (内数)	b/a	在籍学生数																備考	
								1年次				2年次				3年次				4年次					比男 率女
								学生 数	留年 者数 (内数)	留学 生数 (内数)	社会 人学 生数 (内数)		男:女												
法	法	75	0	300	333	5	1.11	91	0	0	0	92	4	0	0	82	2	2	0	68	4	1	0	8:2	
経済	経済	70	50	380	392	107	1.03	79	0	3	0	94	5	11	0	96	2	36	0	123	6	75	0	7:3	
経営	経営	140	40	640	593	66	0.93	163	0	12	0	163	13	8	0	146	6	30	0	121	7	36	0	8:2	
	商	100	30	460	405	54	0.88	125	0	13	0	89	3	10	0	84	1	18	0	107	5	38	0	8:2	
経営学部計		240	70	1,100	998	120	0.91	288	0	25	0	252	16	18	0	230	7	48	0	228	12	74	0	8:2	
合計		385	120	1,780	1723	232	0.97	458	0	28	0	438	25	29	0	408	11	86	0	419	22	150	0	8:2	

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

2019年5月1日現在

研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数					c/a	男女比率 男：女	備考
		修士課程	修士課程 (a)	修士課程							
				一般	社会人	留学生	計(c)	留年者数 (内数)			
商学研究科	商学専攻	20	40	1	2	10	13	3	0.33	5:5	
商学研究科計		20	40	1	2	10	13	3	0.33	5:5	
法学研究科	法学専攻	10	20	0	2	0	2	0	0.10	10:00	
法学研究科計		10	20	0	2	0	2	0	0.10	10:00	
経済学研究科	経済学専攻	10	20	0	0	1	1	0	0.05	00:10	
経済学研究科計		10	20	0	0	1	1	0	0.05	00:10	
合計		40	80	1	4	11	16	3	0.20	6:4	

1. 所属別・男女別人数表

所属	経営学部				法学部		経済学部		正規生計		非正規生 短期留学生等		学部・別科計			大学院生						非正規生 研究生・短期		大学院計			学部・大学院 合計					
	商学科		経営学科		法学科		経済学科		男	女	男	女	男	女	男	女	計	商学研究科		法学研究科		経済学研究科		男	女	男	女	計	男	女	合計	
学年	性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	合計
4年		24	14	19	17	1		33	42	77	73		3	77	76	153														77	76	153
3年次編入		9	8	15	15	1	1	9	23	34	47			34	47	81												34	47	81		
3年		1						3	1	4	1	10	9	14	10	24												14	10	24		
2年		8	2	6	2			9	2	23	6	5	5	28	11	39	3	3							3	3	7	31	14	45		
1年		6	7	10	2			1	2	17	11	13	12	30	23	53	2	2					1	1	4	3	7	10	33	30	63	
別科										18	4	9	8	27	12	39												27	12	39		
科目履修生												2	6	2	6	8												2	6	8		
合計		48	31	50	36	2	1	55	70	173	142	39	43	212	185	397	5	5					1	1	4	6	10	17	218	195	413	

2. 学部国籍別・男女別人数表

所属	学部正規生												学部非正規生(短期留学生等)								学部・別科 合計							
	中国		韓国		台湾		カンボジア		ベトナム		計		台湾		中国		韓国		計		男	女	計					
学年	性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計		
4年		62	64	11	7	2	1			2	1			77	73			3						3	77	76	153	
3年次編入		27	42	7	5									34	47										34	47	81	
3年		4	1											4	1			10	9					10	9	14	10	24
2年		20	4	3	2									23	6	3		2	5					5	5	28	11	39
1年		9	7	7	4			1						17	11					13	12			13	12	30	23	53
別科		13	1	1				4	3					18	4	1	2	8	6					9	8	27	12	39
科目履修生																		2	6					2	6	2	6	8
合計		135	119	29	18	2	1	5	3	2	1			173	142	4	2	22	29	13	12			39	43	212	185	397

3. 大学院国籍別、男女別人数表

所属	大学院生						大学院研究生				大学院短期留学生等		大学院 合計					
	中国						中国				中国				男	女	計	
学年	性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
4年																		
3年																		
2年		3	3													3	3	6
1年		3	2					1						4		4	6	10
合計		6	5					1						4		7	9	16

4. その他

在日外国人学生			合計
国籍	男	女	
中国	5	2	7
韓国	1	1	2
合計	6	3	9

2019年度 府県別在学生

2019年5月1日 現在

区分	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%	府 県	学生数	構成比%
学 部	岡 山	890	51.7	大 阪	12	0.7			
	香 川	138	8.0	沖 縄	5	0.3			
	広 島	88	5.1	福 岡	4	0.2			
	愛 媛	79	4.6	佐 賀	3	0.2	留学生	293	17.0
	兵 庫	48	2.8	奈 良	3	0.2	中 国	240	
	島 根	42	2.4	長 崎	2	0.1	韓 国	46	
	高 知	33	1.9	京 都	2	0.1	ベトナム	3	
	鳥 取	32	1.9	和歌山	2	0.1	カンボジア	1	
	徳 島	24	1.4	宮 崎	2	0.1	台 湾	3	
	山 口	14	0.8	その他	7	0.4	合 計	1,723	100.0
大 学 院	岡山	4	25.0				留学生	12	75.0
							(中国)	12	
							合 計	16	100.0

学生の退学について 第02回目 (2020年03月31日付け 4回目)

2. 入学年度別退学・除籍者数 (2020.03.31 現在)

		退学者									
		4	19	409	420	413	458	1,723			
5/1在籍者数	入学年度 学科	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 累計	退学率		
	333	法			1	2	2	4	9	2.70	
392	経済		1	2	5	6	4	18	4.59		
593	経営			4	3	7	7	21	3.54		
405	商		1	1	4	2	7	15	3.70		
1,723	計	0	2	8	14	17	22	63	3.66		
		0.00	10.5	1.96	3.33	4.12	4.80	3.66			

		除籍者									
		4	19	409	420	413	458	1,723			
5/1在籍者数	入学年度 学科	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2019 累計	除籍率		
	333	法				1			1	0.30	
392	経済				1	1		2	0.51		
593	経営	1			1	1	1	4	0.67		
405	商			1	1	1	1	4	0.99		
1,723	計	1	0	1	4	3	2	11	0.64		
		25.0	0.00	0.24	0.95	0.73	0.44	0.64			

各年度5/1現在
在籍者数→

5/1在籍者数	退学		2019年5/1現在在籍者数			
	入学年度 学科	2019 累計	退学率	2018 累計	2017 累計	2016 累計
333	法	9	2.70	13	17	15
392	経済	18	4.59	10	9	10
593	経営	21	3.54	24	24	25
405	商	15	3.70	17	13	11
1,723	計	63	3.66	64	63	61
		3.7%		3.9%	4.3%	4.2%
		退学率				

5/1在籍者数	除籍		2019年5/1現在在籍者数			
	入学年度 学科	2019 累計	除籍率	2018 累計	2017 累計	2016 累計
333	法	1	0.30	0	4	3
392	経済	2	0.51	0	3	2
593	経営	4	0.67	7	12	8
405	商	4	0.99	4	2	6
1,723	計	11	0.64	11	21	19
		0.6%		0.7%	1.4%	1.3%
		除籍率				

5/1在籍者数	退学+除籍		2019年5/1現在在籍者数			
	入学年度 学科	2019 累計	退学・ 除籍者 率	2018 累計	2017 累計	2016 累計
333	法	10	3.00	13	21	18
392	経済	20	5.10	10	12	12
593	経営	25	4.22	31	36	33
405	商	19	4.69	21	15	17
1,723	計	74	4.29	75	84	80
		4.3%		4.6%	5.7%	5.5%
		退学除籍率				

2019年度 課外活動の主な成績

サークル名	学生氏名	学年	大会名	種目	順位	出身校
ウェイトトレーニング部	田辺 陽太	3年	2019 世界クラシックパワーリフティング選手権	男子ジュニア	3位	第一学院高校 (広島)
器械体操同好会	高原 圭吾	3年	第52回中国四国学生体操競技大会	男子個人	男子総合5位 種目別 跳馬1位	米子松蔭高校 (鳥取)
弓道部	中村 義光	4年	第68回住吉大社全国弓道大会	男子個人	5位	興陽高校 (岡山県)
	平本 一貴	1年		男子個人	8位	飯山高校 (香川県)
剣道部	佐藤 太一	3年	第67回全日本学生剣道選手権大会	男子個人	出場	倉敷商業高校 (岡山)
	男子団体		第67回全日本学生剣道優勝大会	団体	出場	
硬式野球部					6位	
	本千尾 聖人	3年	2019年度中国六大学野球春季リーグ戦	二塁種部門	ベストナイン賞	関西高校 (岡山)
	古田 佑一郎	4年		外野手部門	ベストナイン賞	柳ヶ浦高校 (福岡)
					6位	
	平 雅稀	4年	2019年度中国六大学野球秋季リーグ戦	捕手部門	ベストナイン賞	日本航空高校 (山梨)
	山田 光彩	2年		外野手部門	ベストナイン賞	箕面学園高校 (大阪)
ゴルフ部	男子団体戦		第56回全国大学ゴルフ対抗戦		出場	
	中西 麻奈	4年	2019山陽新聞レディースカップ	個人	出場	興陽高校 (岡山)
	中西 麻奈	4年	文部科学大臣杯争奪第2回日本女子学生ゴルフ王座決定戦	個人	3位	興陽高校 (岡山)
サッカー部			2019年度 岡山県学生サッカーリーグ		2部リーグ優勝 1部昇格	
射撃部	石川 海渡 宮田 和政	3年 2年	U30全日本ピストル射撃選手権大会	男子団体	6位	高瀬高校(香川) 高知高校(高知)
	和田 光輔	3年	第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体	ライフル射撃競技	個人 18位	倉敷翠松高校 (岡山)
柔道部	男女団体		全日本学生柔道優勝大会	団体	出場	
	宮川 卓也	3年	第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体	団体	出場	神戸国際大附属高校 (兵庫)
	男子団体		全日本学生柔道体重別団体優勝大会	団体	2回戦進出	
吹奏楽部			第51回岡山県アンサンブルコンテスト	大学の部	金賞	
			第43回全日本アンサンブルコンテスト中国大会	大学の部	銀賞	
ソフトテニス部	鳥越 隼斗	3年	中四国学生ソフトテニス大会	ダブルス ※岡大生とペアを組んで出場	2回戦進出	津山東高校 (岡山)
卓球部	男女団体			団体	優勝	
	孔 英儒	3年	2019年度中国学生卓球選手権春季大会	男子シングルス	優勝	出雲北陵高校 (島根)
	戎野 那菜	1年		女子シングルス	優勝	徳島商業高校 (徳島)
	北野 辰樹 三上 裕太	4年 1年		男子ダブルス	優勝	高松中央高校(香川) 松山商業高校(愛媛)
	戎野 那菜 福永 加奈	1年 4年		女子ダブルス	優勝	徳島商業高校(徳島)
	戎野 那奈	1年	第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体	団体	出場	徳島商業高校 (徳島)
男子バスケットボール部			第71回全日本大学バスケットボール選手権大会 中国地区予選会		II部リーグ優勝 I部昇格	
軟式野球部					6位	
	小林 快	4年	令和1年度西日本地区学生軟式野球秋季I部リーグ戦	捕手部門	ベストナイン賞	玉島商業高校 (岡山)
	奥田 寛大	1年		一塁種部門	ベストナイン賞	尾道商業高校 (広島)
	川上 倫太郎	3年		遊撃手部門	ベストナイン賞	倉敷鷺羽高校 (岡山)
日本拳法部	武田 希美	1年	日本拳法愛媛県総合選手権大会	一般女子の部	3位	倉敷商業高校 (岡山)
	武田 希美	1年	日本拳法徳島県総合選手権大会	一般女子の部	2位	倉敷商業高校 (岡山)
ボウリング部			全日本大学・実業団ボウリング王座決定戦	女子トリオ	準優勝	
	近藤 雄太	3年	第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体	ボウリング競技	4人チーム 準優勝	春日井南高校 (愛知)
	川崎 未来	2年	第52回全日本新人ボウリング選手権大会	男子個人	優勝	和歌山北高校 (和歌山)
	男子団体		第57回全日本大学ボウリング選手権大会	団体戦	優勝	
陸上競技部			第40回中国四国私立大学対校陸上競技選手権大会	男子総合	準優勝	
	川原 文太	2年	第42回中国四国学生陸上競技選手権大会	走幅跳	優勝	川之江高校 (愛媛)

過去5年就職率・就職希望率の推移（2020年4月1日作成）

就職率（留学生を除く。）

	法学科	経済学科	経営学科	商学科	全体
2015年度	95.5%	96.3%	98.8%	98.1%	97.6%
2016年度	98.4%	97.2%	98.6%	98.6%	98.3%
2017年度	98.0%	96.0%	98.2%	97.6%	97.7%
2018年度	98.6%	97.4%	98.6%	97.9%	98.3%
2019年度	98.2%	97.6%	98.7%	100.0%	98.7%

就職率（全学生）

	法学科	経済学科	経営学科	商学科	全体
2015年度	95.6%	97.3%	98.9%	98.3%	97.9%
2016年度	98.4%	97.6%	98.8%	98.7%	98.5%
2017年度	98.0%	96.9%	98.5%	98.1%	98.0%
2018年度	98.6%	97.9%	98.8%	98.2%	98.4%
2019年度	98.2%	98.0%	98.7%	100.0%	98.8%

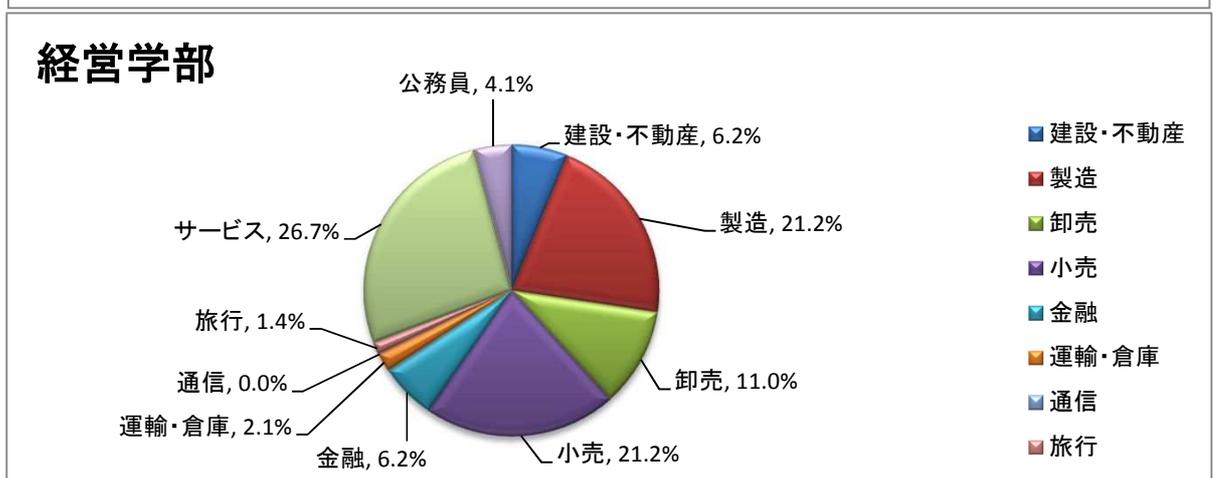
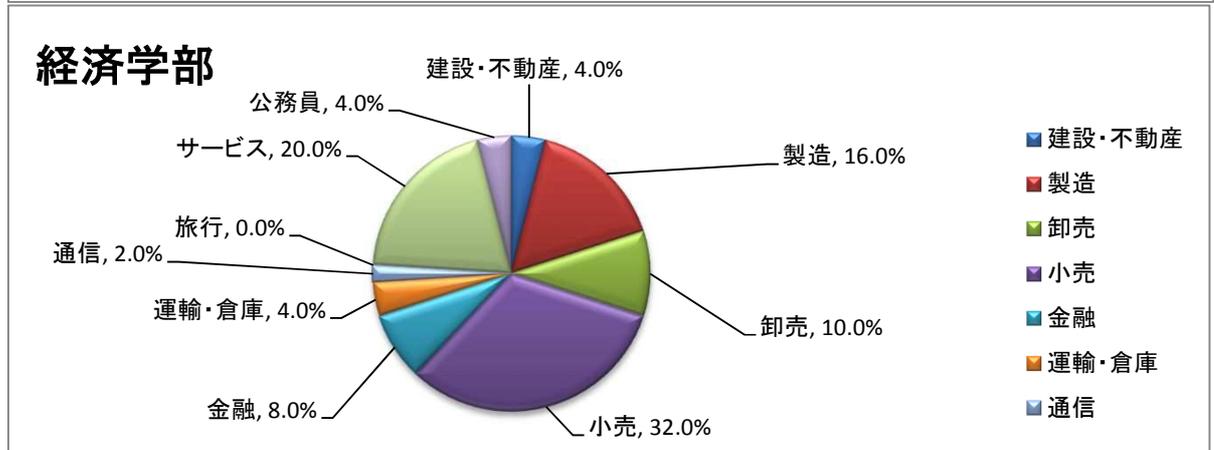
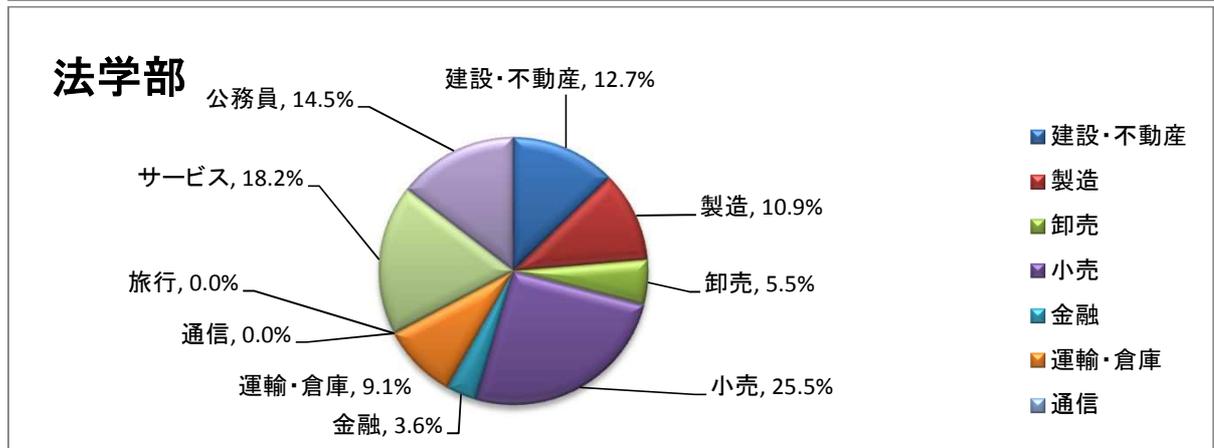
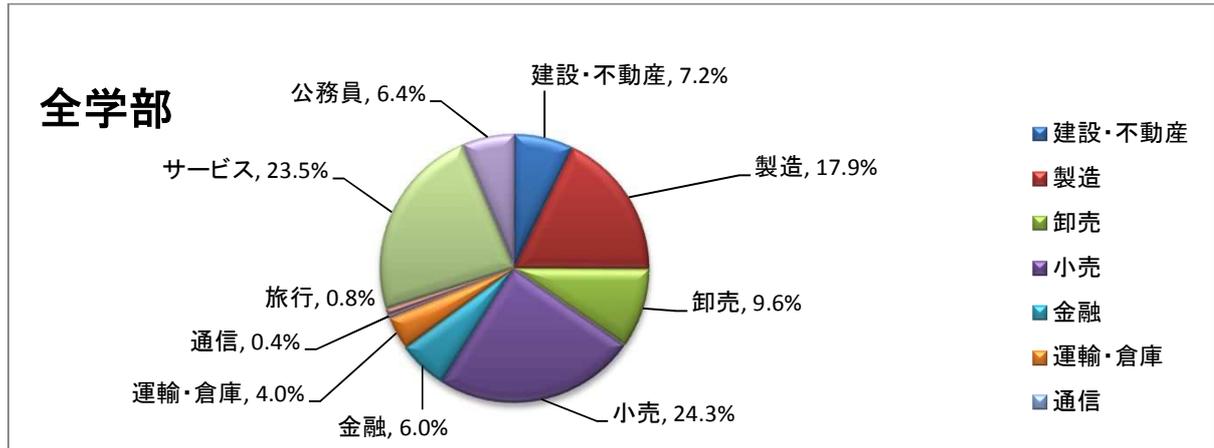
.....
就職希望率(留学生を除く。)

	法学科	経済学科	経営学科	商学科	全体
2015年度	93.6%	81.8%	96.5%	100.0%	94.5%
2016年度	92.6%	92.3%	97.4%	93.2%	94.2%
2017年度	92.7%	96.2%	94.9%	85.4%	92.0%
2018年度	88.1%	90.7%	100.0%	92.3%	92.9%
2019年度	87.5%	97.6%	97.4%	94.9%	94.2%

就職希望率（全学生）

	法学科	経済学科	経営学科	商学科	全体
2015年度	93.8%	34.3%	81.6%	79.5%	67.9%
2016年度	90.0%	39. %	74.1%	69.4%	66.5%
2017年度	92.7%	29.1%	67.7%	62.4%	58.2%
2018年度	87.1%	41.2%	84.4%	70.0%	68.8%
2019年度	86.2%	44.3%	70.9%	75.0%	66.5%

2019年度卒業生の学部・業種別就職状況



卒業後の大学院等進学状況(全学部)

大学院名	卒業年度		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
岡山商科大学	8	10 (2)		3	6	5	1			
岡山大学	8 (2)			2 (2)	3	1		1 (1)	6	
香川大学	2									
東京大学					1		3			
大阪大学	2	6		4	11	7	9	4	5	
京都大学	1							1		
名古屋大学	1	1				2	4	1	1	
神戸大学	7	12		13	5	8	5	2	12	
北海道大学				1	1			1		
一橋大学	3	2			1	1	1	2	1	
お茶の水大学		1								
横浜国立大学		1					2	1		
横浜市立大学								1	1	
九州大学	1 (1)			2 (2)						
東京外国語大学		2 (2)						1 (1)		
東京海洋大学		1 (1)								
奈良女子大学					1 (1)					
広島大学	1	5		5	2	4	6	3	1	
和歌山大学		1								
滋賀大学								1	1	
鹿児島大学								1		
大阪府立大学	2				2	1	4	3	2	
大阪市立大学							1	3	3	
兵庫県立大学						1	1	2	6	
兵庫教育大学	1									
鳴門教育大学						1				
早稲田大学	2			1	2 (2)	1		1	3	
慶應義塾大学	1					1				
上智大学							1			
明治大学	2	3		2 (1)	1		1	1		
中央大学						1				
拓殖大学	1 (1)									
帝京大学								1		
城西国際大学	1									
立命館大学	2							1		
関西大学	4						1	2	1	
龍谷大学		1				1				
追手門大学					1					
神戸情報大学院大学					1					
吉備国際大学		1 (1)								
大阪経済法科大学							1			
中国学園大学							1 (1)			
青森中央学院大学							1			
大阪学院大学							2			
大阪電気通信大学							1			
鹿児島国際大学								1 (1)		
大連外国語大学									1	
内蒙古大学							1			
オーストラリアナショナル大学								1		
エジンバラ大学		1								
合計	50 (3)	48 (6)	33 (5)	38 (3)	41 (1)	42 (0)	35 (3)	44 (0)		

※()内は内数で研究生・聴講生数

年別 卒業生・学位記授与者数 一覧

回	年		月	日	学 部											大 学 院				留 学 生 別 科	卒 業 者 ・ 学 位 記 授 与 者 合 計 (別科のぞく)		
	和 暦	西 暦			経営学部		商学部			計	法経学部		法学部	経済学部	計	小 計	研究科 商学	研究科 法学	研究科 経済学			小 計	
					経営学科	商学科	商学科	産業経営 学科	国際観光 学科		会計学科	法学科	経済学科	法学科									経済学科
43	23	2011	3	22			218			41	259	0	0	47	88	135	394	7	8	1	16	14	410
	23	2011	9	14			8				8			1	1	2	10	7	2	1	10		20
44	24	2012	3	22			192			32	224			68	76	144	368	21	2	4	27	9	395
	24	2012	9	14			8			1	9			3	2	5	14	2			2		16
44	25	2013	3	22	131	114	11			1	257			54	79	133	390	10	3	6	19	13	409
	25	2013	9	13	3	4	1				8			3	2	5	13	5	2		7		20
45	26	2014	3	22	168	76	5				249			58	108	166	415	6	6	4	16	4	431
	26	2014	9	12	4	2					6			1	1	2	8	5	2	1	8	1	16
47	27	2015	3	22	119	90					209			43	75	118	327	5	2	4	11	3	338
	27	2015	9	14	3	6					9			2	3	5	14	1	1	0	2	1	16
48	28	2016	3	22	111	67					178			46	105	151	329	5	5	2	12	5	341
	28	2016	9	14	2	0					2			2	1	3	5	1	1	0	2		7
49	29	2017	3	22	114	108					222			68	105	173	395	4	2	1	7	2	402
	29	2017	9	14	6	2					8			2	1	3	11	2	1	0	3		14
50	30	2018	3	22	93	83					176			53	109	162	338	3	2	1	6	1	344
	30	2018	9	14	7	4					11			2	0	2	13	1	0	0	1		14
51	31	2019	3	22	89	76					165			83	114	197	362	2	1	3	6	0	368
	31	2019	9	13	2	0					2			2	2	4	6	4	0	0	4		10
52	令和1	2020	3	22	108	92					200			63	113	176	376	2	1	0	3	13	379
卒業生総計					960	724	12,730	4,326	530	135	19,405	1,750	1,814	733	1,135	5,432	24,837	266	92	53	411	92	25,248

直近10年間の状況

2020年度入試（2019年度に実施）状況

学部の入学者の構成

2020年4月7日作成

学部	学科		入 学 者 数									備 考		
			一般入試	センター入試	AO入試	指定校推薦	専門能力推薦入試	公募推薦入試	留学生社会人入試	(A)1年次合計	(B)3,2年次編入学試験		(A)+(B)全体合計	
法学部	法学科	募集定員	75									若干名	75	外国人留学生 0名
		入学者数	16	2	7	36	23	7	0	91	0	91		
		計に対する割合	17.6%	2.2%	7.7%	39.6%	25.3%	7.7%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%		
合 計		募集定員	75									若干名	75	
		入学者数	16	2	7	36	23	7	0	91	2	93		
		計に対する割合	17.2%	2.2%	7.5%	38.7%	24.7%	7.5%	0.0%	97.8%	2.2%	100.0%		
経済学部	経済学科	募集定員	70									50	120	外国人留学生 47名
		入学者数	12	3	5	48	4	10	6	88	41	129		
		計に対する割合	9.3%	2.3%	3.9%	37.2%	3.1%	7.8%	4.7%	68.2%	31.8%	100.0%		
合 計		募集定員	70									50	120	
		入学者数	12	3	5	48	4	10	6	88	41	129		
		計に対する割合	9.3%	2.3%	3.9%	37.2%	3.1%	7.8%	4.7%	68.2%	31.8%	100.0%		
経営学部	経営学科	募集定員	140									40	180	外国人留学生 34名
		入学者数	22	6	10	73	32	20	13	176	21	197		
		計に対する割合	11.2%	3.0%	5.1%	37.1%	16.2%	10.2%	6.6%	89.3%	10.7%	100.0%		
	商学科	募集定員	100									30	130	外国人留学生 35名
		入学者数	4	2	10	39	31	18	18	122	18	140		
計に対する割合	2.9%	1.4%	7.1%	27.9%	22.1%	12.9%	12.9%	87.1%	12.9%	100.0%				
合 計		募集定員	240									70	310	
		入学者数	26	8	20	112	63	38	31	298	39	337		
		計に対する割合	7.7%	2.4%	5.9%	33.2%	18.7%	11.3%	9.2%	88.4%	11.6%	100.0%		
総 合 計		募集定員	385									120	505	外国人留学生 116名
		入学者数	54	13	32	196	90	55	37	477	82	559		
		計に対する割合	9.7%	2.3%	5.7%	35.1%	16.1%	9.8%	6.6%	85.3%	14.7%	100.0%		

入学定員充足率（1年次）

法学部	法学科	121.3%
経済学部	経済学科	125.7%
経営学部	経営学科	125.7%
	商学科	122.0%
全体		123.9%

2020年度大学院入試（2019年度に実施）状況

大学院の入学者の構成

研究科										備考	
		2019年秋期 (A日程)	2019年秋期 (B日程)	2019年秋期 (C日程)	その他入試	2020年春期 (A日程)	2020年春期 (B日程)	2020年春期 (C日程)	その他入試	計	外国人留学生（※内数）
商学研究科	入学定員									20	外国人留学生 7名
	入学者数	0	0	0	4	0	1	0	2	7	
	計に対する割合	0%	0%	0%	57%	0%	14%	0%	29%	100%	
法学研究科	入学定員									10	入学 外国人留学生 0名
	入学者数	0	1	0	0	0	2	0	0	3	
	計に対する割合	0%	33%	0%	0%	0%	67%	0%	0%	100%	
経済学研究科	入学定員									10	外国人留学生 2名
	入学者数	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
	計に対する割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
合計	入学定員									40	外国人留学生 9名
	入学者数	0	1	0	4	0	3	0	4	12	
	計に対する割合	0%	13%	0%	33%	0%	25%	0%	33%	100%	

2020年度海外入試実績

実施日	大学名等	入試区分	受験者					合格者					入国者 9月 数	4 月 入 国 者 数 (予 定)	辞 退			
			法	経済	経営	商	別科	計	法	経済	経営	商				別科	計	
1	4月23日	大連大学		4				4		4			4		3	1		
2	4月24日	大外日本語学院		1				1		1			1					
3	4月25日	大連海洋大学		6				6		6			6		4	2		
		別科					1	1				1	1		1			
4	5月16日	大連民族大学		1	2			3		1	2		3		2	1		
5	5月17日	瀋陽工業大学		1	1			2		1	1		2		1	1		
6	5月18日	大外国際培訓学院	1	6	16	8		31	0	2	3	5	21	31	29	2		
7	5月19日	大連東瀛培訓学校			1	1		2			1	1		2				
		大連楓葉職業技術学院			1	1		2			1	1		2				
8	6月13日	南陽理工大学		5				5		5			5		4	1		
9	6月14日	江西師範大学		9				9		9			9		8	1		
		1年次			1		1			1			1		1			
10	6月16日	江西旅游商貿職業学院		3				3		2		1	3		2	1		
11	6月16日	大連				2		2				1	1	2				
		大連東瀛培訓学校	大学院				4		4			4		4				
12	6月17日	吉林外国語大学			1	3		4			1	3		4				
13	6月17日	真理大学應用日本系				1		1				1		1		1		
14	書類審査	海南外国語職業学院	別科					1	1				1	1	1			
		カンボジア大河日本語学校	別科					6	6				6	6	4	2		
		通化師範学院	別科					3	3				3	3	3			
15	11月22日	天津		2	2	1		5		2	2	1		5		4	1	
16	12月6日	ソウル			2	2		4			2	2		4		4		
17	12月12日	広州		3	1			4		3	1			4		4		
18	12月12日	南昌		2	4			6		2	3			5		5		
19	12月14日	大連	1年次		1		3		4		1		3		4		4	
		3年次		7	4	2		13		7	4	2		13		13		
		大学院			1			1			1			1		1		
		別科					2	2				2	2		2			
20	12月30日	吉林外国語大学			1			1			1		1		1			
21	1月17日	大連	1年次			2	1		3			2	1		3			
		3年次				1		1				1		1		1		
22	1月20日	C&J		2		6		8		2		3		5		5		
	前期	別科					11	11					34	34	30	4		
		1年次	1	6	18	11		36	0	2	5	7		14	14			
		3年次		30	6	7		43		29	6	5		40	28	5	7	
		大学院				4		4				4		4		4		
		計		1	36	24	22	11	94	0	31	11	16	34	92	76	5	11
	後期	別科					2	2					3	3		3		
		1年次		3	2	10		15		3	2	7		12		12		
		3年次		14	14	6		34		14	13	6		33		32	1	
		大学院			1			1			1			1		1		
		計		0	17	17	16	2	52	0	17	16	16	34	49	0	48	1

2019年度 主要会議体 開催状況

1. 評議会、教授会、将来構想検討委員会、人事委員会の開催状況

- 1) 評議会開催回数 13回（臨時開催2回を含む）
- 2) 教授会開催回数
 - ① 法学部 31回
 - ② 経済学部 35回
 - ③ 経営学部 36回
- 3) 将来構想検討委員会 52回
- 4) 人事委員会 20回

2. 自己点検・評価委員会開催状況

開催回数 9回

（主な議題）

- 01 私立大学等総合改革支援事業の対応
- 02 教員活動申告書の実施及び結果の分析
- 03 授業評価アンケートの実施及び学内G Pの選出
- 04 入学生アンケート、卒業生アンケートの実施
- 05 企業アンケートの実施
- 07 FD・SD 実施計画の策定とその実施
- 08 ディプロマ・サプリメントについて
- 09 中長期計画について
- 10 学生教育の方針等策定について

3. 全学教職員会議（「岡山商科大学FD・SD会議」）開催状況

開催回数 8回（実施計画を策定しそれに基づき実施）

※その他防災訓練（11/27）を実施

2019年度 規程改正状況

規程名	規程番号	種別	改正日	施行日	改正理由、条項等
第1章 学則・組織等					
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2019/5/31	2019/5/31	入試制度の変更により、学則別表3-1(学部の「3つのポリシー「入試区分マップ」)を改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2019/11/15	2020/4/1	学科の共通必修科目変更に伴い、学則別表2を改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2020/3/27	2020/4/1	①学科の授業科目変更に伴う、学則別表1を改正するもの。 ②中長期計画の策定に伴い、学則別表4を改正するもの。
岡山商科大学学則	2-1-10	改正	2020/3/27	2020/4/1	収容定員の変更により学則を改正するもの。
第2章 評議会					
岡山商科大学大学院研究科教員資格審査委員会規程	2-2-50	改正	2020/1/17	2020/1/1	講師が大学院研究科の講義担当できるよう改正するもの。
第3章 委員会					
岡山商科大学教学委員会規程	2-3-30	改正	2019/9/30	2019/9/1	教学委員会が、自然科学系及び人文・社会科学系の双方を含む、全学的視点から総合的に検討する組織であることを明確にするもの。
岡山商科大学人事委員会規程	2-3-180	改正	2017/2/27	2017/2/1	学科長を構成員に追加(第4条)
第4章 人事					
岡山商科大学非常勤教職員規程	2-4-80	改正	2020/3/9	2020/3/4	非常勤教職員について、正規雇用に転換できるよう改正するもの。
第6章 教務					
岡山商科大学経営学部経営学科履修細則	2-6-45	改正	2016/9/26	2017/4/1	学科の共通必修科目変更に伴い、履修細則を改正するもの。
岡山商科大学経営学部商学科履修細則	2-6-47	改正	2019/11/15	2019/11/15	学科の共通必修科目変更に伴い、履修細則を改正するもの。
第7章 学生					
岡山商科大学学修奨励制度規程	2-7-40	改正	2019/11/7	2019/10/1	日本学生支援機構の修学支援新制度が開始されるにあたり、本学学修奨励制度との関係を規定するため改正するもの。
岡山商科大学ティーチング・アシスタント規程	2-7-150	改正	2019/11/7	2019/10/1	教育的補助業務(TA、ワークスタディ)を教務課で一括してとりまとめることになったため改正するもの。
第8章 附属機関					
岡山商科大学産学官連携センター規程	2-8-10	改正	2019/9/30	2019/9/1	岡山商科大学ビジョンの地域貢献・産学官連携の各ビジョンの見直しに伴い、産学官連携センター規程の事業内容について改正するもの。

全学の教員組織

●学部教員

2019年5月1日 現在

学部・学科、 その他の組織		専任教員数					設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	学生数	兼担 教員数 (b)	兼任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+c} * 100$	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計	
法学部	法学科	8	5	3	2	18	14	7	18.5	333	1	9	33.3	4	-	-	4	<p>■法学部教授に大学院特任教授1名を含む。</p> <p>■経営学科教授に学長を含む。</p> <p>■TAの人数は、2019年5月15日以降の状況である。1人の学生が複数学科を担当する場合に、それぞれカウントしている。</p>
法学部計																		
経済学部	経済学科	7	3	6	1	17	14	7	23.1	392	0	8	32.0	1	-	-	1	
経済学部計																		
経営学部	経営学科	13	6	3	0	22	11	6	27.0	593	0	6	21.4	3	-	-	3	
	商学科	10	7	3	2	22	10	5	18.4	405	0	11	33.3	3	-	-	3	
経営学部計		23	13	6	2	44	21	11	22.7	998	0	17	27.9	6	-	-	6	
その他の組織		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数		-	-	-	-	-	20	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		38	21	15	5	79	69	35	21.8	1,723	1	34	30.1	11	-	-	11	

●大学院教員

2019年5月1日現在

研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上必要研究指導教員数	設置基準上必要研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数及び研究指導補助教員数合計	研究指導教員数	研究指導補助教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数	兼任教員数 (b)	兼任(非常勤)教員数 (c)	非常勤依存率 (%)	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計(a)											TA	RA	その他	合計	
商学研究科	商学専攻	15	2	0	0	17	-	5	9	17	12	5	0.8	17	3	15.0%	-	-	-	-	■兼任教員数は専任教員数の内数
法学研究科	法学専攻	6	5	0	0	11	-	5	10	11	7	4	0.2	10	2	15.4%	-	-	-	-	
経済学研究科	経済学専攻	7	2	0	0	9	-	5	9	9	7	2	0.1	9	4	30.8%	-	-	-	-	
合計		28	9	0	0	37	-	15	28	37	26	11	0.4	36	9	19.6%	-	-	-	-	

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

2019年5月1日 現在

	正職員	嘱託	パート (アルバイトも含 む)	派遣	合計
人数	42	18	11	0	71
%	59.2	25.4	15.5	0.0	100.0

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女パート職 員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)	
20歳代	6	0	2	0	8	0	19.0	2	1	3	16.7	4	3	7	63.6	-	-	-	-	18
30歳代	4	0	4	0	8	0	19.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	-	-	-	-	8
40歳代	10	0	5	0	15	0	35.7	0	0	0	0.0	0	2	2	18.2	-	-	-	-	17
50歳代	7	5	2	1	9	6	21.4	1	2	3	16.7	0	0	0	0.0	-	-	-	-	12
60歳代	1	0	0	0	1	0	2.4	7	1	8	44.4	0	0	0	0.0	-	-	-	-	9
その他	1	1	0	0	1	1	2.4	4	0	4	22.2	0	2	2	18.2	-	-	-	-	7
合計	29	6	13	1	42	7	100.0	14	4	18	100.0	4	7	11	100.0	-	-	-	-	71

定年	60歳
役職定年	—歳
選択定年	—歳

「管理職の定義欄」（記述）
課長以上

岡山商科大学附属高等学校

1. 生徒・教職員の現状について

(1) 令和元年5月1日の在籍者数

学年	男子	女子	合計	充足率 (%)	募集定員
1	196	49	245	90.7	270
2	223	51	274	100.5	270
3	194	59	253	101.2	250
合計	613	159	772	97.7	790

*令和2年度4月9日現在 生徒数 724名 充足率 89.4%

(2) 令和元年度生徒退学・除籍者状況

学業不振	学校生活 学業不適応	進路変更	病気・けが・ 死亡	経済的 理由	家庭の 事情	問題行動	その他	合計
0	16	5	1	10	1	0	0	33

(3) 生徒数推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
生徒数(人)	818	807	767	779	804	772
退学・除籍率(%)	5.50	4.71	2.22	3.85	2.86	4.27
退学・除籍・転出率(%)	9.04	6.69	4.95	6.42	5.35	6.61

*令和元年度は、退学・除籍33名、転出18名である。

(4) 応募者・入学者推移

	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度
定員(人)	250	250	250	270	270	270
応募者数(人)	710	763	848	961	863	854
入学者数(人)	258	279	287	292	245	243
充足率(%)	103.2	111.6	114.8	108.1	90.7	90.0

*充足率=入学者数÷定員

(5) 教職員の現状

教科	国語	地歴 公民	数学	理科	英語	中国語	保健 体育
人数	5	5	4	4	6	1	7

教科	家庭	芸術	商業	工業	情報	非常勤	合計
人数	1	1	6	14	0	20	74

※上記以外に、校長1名、教頭2名のうち(理科)1名、養護教諭1名、事務職員4名、嘱託職員5名、校医2名、情報は、理科、商業科の免許保有者等4名が兼務している。他に保健体育と地歴・公民1名、地歴・公民と商業1名、理科と数学1名が兼務している。芸術は「書道」である。

2. 進学状況(令和2年3月31日現在)

(1) 令和元年度 合格先一覧(114名)

(4年制大学) (51名) (専門学校) (57名)

岡山商科大学(30)	岡山商科大学専門学校
東洋大学	岡山科学技術専門学校(2)
大東文化大学	岡山情報ビジネス学院(10)
日本体育大学	岡山ビジネスカレッジ(2)
白鷗大学	大原ビジネス公務員専門学校岡山校
京都産業大学	岡山情報ITクリエイター専門学校
明治国際大学	岡山医療福祉専門学校
桃山学院大学	朝日医療大学校(8)
大阪経済法科大学	ソフニエ看護専門学校
神戸学院大学(2)	旭川荘厚生専門学院
神戸医療福祉大学	玉野総合医療専門学校
兵庫大学	岡山理科大学専門学校
流通科学大学	岡山県理容美容専門学校(3)
姫路獨協大学	岡山ビューティモード(2)
岡山理科大学(3)	西日本調理製菓専門学校(2)
環太平洋大学(3)	中国デザイン専門学校
吉備国際大学	東京衛生学園専門学校
	京都建築専門学校
	履正社医療スポーツ専門学校
	辻調理師専門学校
	大阪ビジネスカレッジ専門学校
	大阪スクールオブミュージック専門学校

	ホスピタリティーズム専門学校大阪
	阪神自動車航空鉄道専門学校
	神戸電子専門学校
	神戸ベルエベル美容専門学校
	関西ビューティプロ専門学校(2)
	日本工科大学校(5)
	福山医療専門学校
	専門学校 ESP エンタテイメント福岡

(短期大学) (3名) (その他教育機関) (3名)

堺女子短期大学(2)	北部高等技術専門校美作校
山陽学園短期大学	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター
	ちとせこども学院岡山校

(2) 令和元年度進学先統計

統 計	合格者総数	114
	卒業者数	242
	進学者実数	114
	進学率	47.1%
進学先別 人 数 (実数)	四年制大学	51
	短期大学	3
	専門学校	57
	その他進学	3
	浪人	1
	計	115

3. 就職状況 (令和2年3月31日現在)

就職希望者 122 名中

[内、学校紹介 112 名 (内定 112 名)・縁故就職 8 名・公務員 2 名] (内定率 100%)

[主な就職先] (下線は女子を含む) 求人社数 1,009 社 (県内 568 社・県外 441 社)

トヨタ自動車	JFE スチール (2)	ナカシマプロペラ
三井 E&S マシナリー (2)	内山工業	日本郵便 (2)
三菱自動車工業 (2)	大日本印刷	スリーボンドサポート
トンボ	ヤンマーエネルギーシステム製造	山崎製パン(5)
<u>中国フジパン</u>	三井金属鉱業	<u>ネッツトヨタ岡山 (2)</u>

岡山日産自動車	日産サテオ岡山	岡山スバル自動車
両備ホールディングス (3)	岡山三菱ふそう自動車販売	スリーボンドファインケミカル
日産レンタカー (2)	JFE 物流 (3)	JFE 瀬戸内物流
JFE ウェストテクノロジー	大阪富士工業	日東物流
品川リフラクトリーズ (5)	メガテック (2)	ミズレック (2)
ナカウン (2)	みのる化成	三井造船特機エンジニアリング
備南工業	MES ファシリティーズ	サンデリカ
山陽村上モーター (ボルボ岡山)	ユアサ自動車 (コバック)	黒崎播磨セラコーポ (4)
大和紙器	今仙電機製作所	大和物流
日本ノート	エヌイーシール	ユノス (2)
ジョイフル	きむら	ダイレックス
アルコン岡山	ププレひまわり	岡山製紙
UD トラックス	岡山三相電機	丸亀製麺
岡山県貨物運送	広菱倉庫運輸	サカイ引越センター
辰巳運輸 (3)	ヤマダヤ (2)	エフバーカリーコーポレーション
ディーエス笹沖 (オートボックス)	ユニテクス	中谷機工
セキュリティハウス	日本キャスタブル工業	水内ゴム
ユー・エス・エス	広成建設	インフォポート
近畿三菱ふそうトラックバス	桃谷順天館	延原工業 (2)
ル・フォワイエ	アイワズ	ベルパーク (ソフトバンクショップ)
ジーフット	ケアレックス	石崎本店
内田金属	川上食品	藤クリーン
備前精機	ケイアイホーム	匠工業
森岡板金	アクアテック	エンコービルサービス
豊田水産	成怜工業	成平建設
海上自衛隊	陸上自衛隊	

4. 令和元年度資格検定取得状況〔()内は昨年度人数〕

岡山県高等学校工業教育技術顕彰 3名 (2)

漢字検定 2級 2名(0) 準2級 6名(2) 3級 3名(8) 4級 1名(2) 5級 2名(0)
 実用英語検定 2級 1名(1) 準2級 2名(2) 3級 10名(6) 4級 1名(1)
 数学検定 準2級 3名(1) 日本語能力検定 2級 3名(0) 3級 1名(1)
 家庭科食物調理技術検定 4級 24名(25) 家庭科被服製作技術検定 4級 14名(0)
 ファッション・プランニング技能士 3級 0名(2) [学科 3級 1名]
 全商簿記実務検定 1級原価計算 1名(1) 2級 5名(3) 3級 18名(23)
 全商情報処理検定 ビジネス情報部門 2級 4名(1) 3級 67名(69)
 全商商業経済検定 1級 2名(1) 2級 2名(8) 3級 18名(13)
 全商ビジネスコミュニケーション検定 18名(0)
 全商ビジネス文書実務検定

令和元年度 事業報告

岡山商科大学専門学校

はじめに

令和元年度は、昨年に比べキャリア専攻学科以外の入学生が若干増加した。2年生は減少したが、キャリア専攻学科が過去最高の人数であったため、昨年より7名多い過去最高の在籍数となる165名を確保することができ、5年連続の黒字経営となった。ただ、退学・除籍者が昨年度とほぼ変わらない状況である。これはキャリア専攻学科の学生が就職を決め、就労ビザを取得して退学する者が多いことが大きな要因である。

就職したいという学生のニーズに応えられるよう、「大学編入学科」を「国際総合ビジネス学科」に改編し、2020年度から入学生を募集することにしている。

設備面では、第2・第3パソコン教室と事務室・職員室のエアコンを更新することができた。

ア. 学校の概要

(1) 学科、入学定員、令和元年度入学者数

学科名	入学定員	修業年限	受験者数	入学者数	入学者合計
トラベル観光学科	20名	2年	5名	5名	102名
まんが・ネットショップ学科	20名	2年	5名	5名	
事務職養成学科	20名	2年	5名	5名	
大学編入学科（留学生）	30名	2年	69名	58名	
キャリア専攻学科（留学生、1年制）	10名	1年	29名	29名	

*キャリア専攻学科（1年制）は、本校の大学編入学科卒業生だけが応募できる学科

(2) 学生の在籍状況

学科名	学年	年初	合計	退学・除籍	(休学)	年度末	合計
トラベル観光学科	1年生	5名	75名	1名	—	4名	62名
まんが・ネットショップ学科		5名		1名	—	4名	
事務職養成学科		5名		0名	—	5名	
大学編入学科（留学生）		60名		11名	(0名)	49名	
トラベル観光学科	2年生	2名	61名	0名	—	2名	57名
まんが・ネットショップ学科		6名		0名	—	6名	
事務職養成学科		2名		0名	—	2名	
大学編入学科（留学生）		51名		4名	(1名)	47名	
キャリア専攻学科（留学生）	(1年制)	29名	29名	16名	(1名)	13名	13名
合計		165名		33名	(2名)	132名	

* 参考（令和2年度入学者数）

学科名	入学定員	修業年限	受験者数	入学者数	入学者合計
トラベル観光学科	20名	2年	9名	8名	110名
まんが・ネットショップ学科	20名	2年	2名	2名	
事務職養成学科	20名	2年	9名	8名	
キャリアアップ学科（1年制）	10名	1年	0名	0名	
国際総合ビジネス学科（留学生）	30名	2年	87名	70名	
キャリア専攻学科（留学生、1年制）	10名	1年	23名	22名	

(3) 卒業生の進路状況について

日本人は、積極的に就職活動を行い、進学・就職率（28.8%→90.0%）は昨年に比べ大きく伸びている。

また、留学生についても、日本人と同様に、進学・就職率（80.9%→90.9%）は昨年に比べ良くなっており、キャリア専攻学科への進学率は21名（H30:29名）と昨年に比べやや減少した。

●日本人の状況

卒業生数	進学者数	就職者数	未就職者数	進学・就職率
10名	3名	6名	1名	90%

●留学生の状況

	岡山商科 大学編入	キャリア専攻 学科進学	他の専門 学校進学	就職	特別活 動ビザ	家族 ビザ	帰国	留年	休学
大学編入学科	2	21	1	15	2	0	2	5	2
キャリア専攻 学科	0		0	11	1	0	0	1	0

(4) 学生の資格取得状況

取得数	2年次生(名)	1年次生(名)	合計(名)
13科目取得	0	0	0
12科目取得	0	0	0
11科目取得	0	0	0
10科目取得	0	0	0
9科目取得	1	0	1
8科目取得	4	0	4
7科目取得	1	0	1
6科目取得	2	0	2
5科目取得	1	2	3
4科目取得	2	2	4
3科目取得	0	4	4
2科目以下	1	5	6
1名平均取得数	6.3科目	3.1科目	4.6科目

(昨年 4.7科目)

【上級資格検定合格者数】

資格検定名	30年度	元年度
Word 文書処理技能認定試験 1級	0名	1名
Word 文書処理技能認定試験 2級	2名	2名
Excel 表計算処理技能認定試験 1級	0名	0名
Excel 表計算処理技能認定試験 2級	6名	2名
Access ビジネスデータベース技能認定試験 1級	0名	0名
Access ビジネスデータベース技能認定試験 2級	0名	0名
PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験上級	5名	0名
Web クリエイター能力認定試験上級	0名	0名
秘書検定 2級	0名	0名
色彩士検定 2級	0名	0名
日商簿記検定 2級	0名	0名
国内旅行業務取扱管理者試験	10名	2名
総合旅行業務取扱管理者試験	5名	0名
国内旅程管理主任者	3名	0名
国内旅行地理検定試験 2級	0名	0名
世界遺産検定 2級	1名	0名
合 計	32名	7名

(5) 教職員の概要

専任教員がいなかったトラベル観光学科に教員（常勤）を1名採用し、学校運営体制の充実を図り、円滑な教科指導、生徒指導を行うことができるようになった。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
校長	1	1	1
教員	3	3	4
非常勤講師	20	20	20
事務長	1	1	1
事務員	1	1	2
嘱託職員	2	2	1

イ. 事業の概要

(1) 学生募集活動について

①体験入学（オープンキャンパス）・見学説明会

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日本人参加者数（人）	56	37	48	55
留学生参加者数（人）				36

※留学生オープンキャンパスは令和元年度から開催

②広報活動について

進学情報誌並びに Web を活用して広報活動を行い、資料請求やオープンキャンパス参加者の増加を図った。

- ・資料請求（H30：783人 → R元：836人）
- ・オープンキャンパス参加者「日本人（H30：48人 → R元：55人）」
「留学生（H30：0人 → R元：36人）」

(2) 岡山商科大学学生の総合資格講座受講状況について

受講生の減少が続いているが、大学と連携を密にして学生のニーズに応えた有用な講座を展開していき「商大塾」に貢献できるよう努めたい。

講 座 名	受講者数		
	H29	H30	R1
MOS 対策講座 Excel2013 スペシャリスト	5名	7名	0名
日商簿記検定初級	0名	0名	7名
日商簿記検定 3級講座	4名	0名	0名
日商簿記検定 2級講座	0名	0名	0名
リテールマーケティング 3級独学サポート	4名	0名	0名
リテールマーケティング 2級独学サポート	0名	0名	0名
合 計	13名	7名	7名

(3) 高校との連携事業

岡山商科大学附属高等学校

ア. 連携教育指定講座の実施

課題研究（3年生2単位）の中で、「ドリカムゼミ」を計画したが希望者がなく開講できなかった。

イ. 附属高校が担当で高校生の「玉掛け講習会」を本校グラウンドで実施することになっていたが、本年度は附属高校で実施した。

(4) 岡山商科大学専門学校経営安定化推進計画

「令和2年度までに学生数を150名とする」という目標は、165名の在籍者となり、昨年を引き続き達成できた。(令和2年度は177名でスタートした)